

## 一部事務組合

[改訂 平成18年9月]

近年における交通通信手段の発達によって、住民の日常生活上の行動範囲が拡大し、市町村の区域を越えて住民の日常社会生活圏が形成されつつある。それに伴い、これら日常社会生活圏を一体とする広域的事務処理が必要となってきた。また、広域的事務処理は、行政の効率的、能率的運営を図る上でも必要なことである。そのため地方自治法では、事務の共同処理の方式の一つとして一部事務組合の設置の規定を設けている。

一部事務組合は、地方公共団体の事務の一部（例えば、し尿・ごみ処理）を共同で処理するため、二以上の地方公共団体が構成員となって設立される。その結果、一部事務組合は、その固有の区域、特定の事務及び権能を有することとなる。その意味で、一部事務組合は、実質的には、地方公共団体間での事務の共同処理の一形態であるが、形式的には、独立の法人格を有する特別地方公共団体である。

**一部事務組合の状況** 平成16年度末における総組合数は1,798団体で、前年度末(2,057団体)と比べ、259団体の減となっている。

一部事務組合の設置目的別団体数の状況は、第1表のとおり、し尿・ごみ処理組合等衛生関係組合で739団体(総組合数の41.1%)で最も多く、以下、広域消防等消防関係組合389団体(21.6%)、退職手当組合等総務関係組合269団体(15.0%)の順となっている。

一部事務組合に加入して事務を共同処理している市町村(一部事務組合を含む。)の数は、延べ2万3,073団体(市町村・特別区2万1,015団体、一部事務組合2,058団体)となっており、前年度末(2万9,336団体)と比べると6,263団体減少している。また、1市町村・特別区(一部事務組合を除く。)当たり平均8.3の一部事務組合に加入している。

一部事務組合に加入している市町村・特別区(2万1,015団体)を主な設置目的別にみると、総務関係組合の加入団体数が6,986団体で全体の33.2%と最も高い割合を

第1編 地方財政の構造 (一部事務組合)

占めており、以下、衛生関係組合の加入市町村6,050団体(28.8%)、消防関係組合の加入市町村3,552団体(16.9%)の順となっている。

第1表

一部事務組合の設置目的別団体数の状況

区 分	平成16年度		平成15年度		増 減
	団体数	構成比	団体数	構成比	
		%		%	
総務関係組合	269	15.0	303	14.7	△ 34
うち退職手当組合	44	2.4	46	2.2	△ 2
民生関係組合	115	6.4	131	6.4	△ 16
衛生関係組合	739	41.1	843	41.0	△ 104
うち{伝染病組合	-	-	1	0.0	△ 1
ち{し尿・ごみ処理組合	610	33.9	691	33.6	△ 81
農林水産関係組合	107	6.0	122	5.9	△ 15
消防関係組合	389	21.6	440	21.4	△ 51
教育関係組合	95	5.3	126	6.1	△ 31
うち{小学校組合	12	0.7	17	0.8	△ 5
ち{中学校組合	35	1.9	50	2.4	△ 15
その他の	84	4.6	92	4.5	△ 8
合 計	1,798	100.0	2,057	100.0	△ 259

(注) 設置目的は、組合の取り扱う主たる事務によって区分したものである。

一部事務組合の歳

入歳出決算の状況 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況は、第1図のとおりである。歳入決算額は2兆3,997億円で、前年度(2兆4,908億円)と比べると911億円、3.7%減少しており、市町村決算額(50兆6,500億円)の4.7%を占めるものとなっている。

歳入決算額の内訳をみると、組合加入市町村等からの分担金、負担金が1兆7,839億円、74.3%とその大半を占めており、以下、地方債1,561億円(6.5%)、国庫支出金557億円(2.3%)の順となっている。

歳出決算額は2兆3,065億円で、前年度(2兆3,956億円)と比べると890億円、3.7%減少しており、市町村決算額(49兆2,578億円)の4.7%を占めるものとなっている。

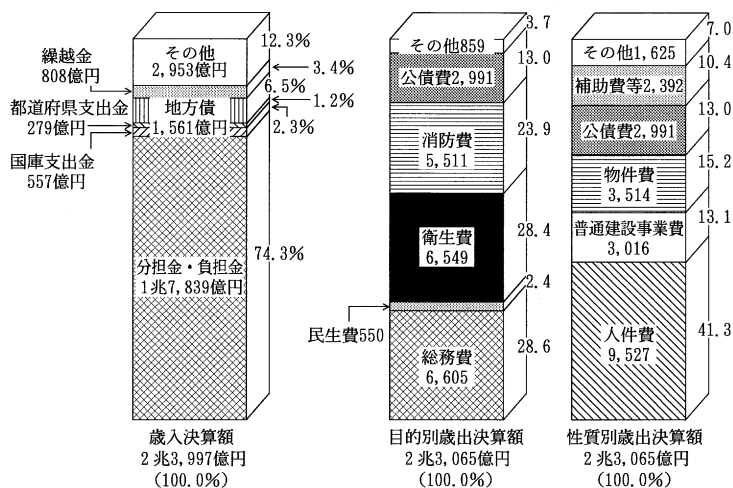
歳出決算額の目的別の構成比をみると、総務費の28.6%が最も高く、次いで、衛生費の28.4%、消防費の23.9%の順となっており、これらで全体の80.9%を占めてい

る。

一部事務組合の歳出決算額の市町村決算額に対する割合を目的別にみると、消防費が32.6%と最も高く、衛生費が14.8%とこれに次いでいる。

次に、歳出決算額の性質別内訳をみると、人件費が9,527億円でその総額の41.3%と最も高い割合を占めており、以下、物件費3,514億円(15.2%)、普通建設事業費3,016億円(13.1%)、公債費2,991億円(13.0%)の順となっている。

第1図 一部事務組合の歳入歳出決算額の状況



〔地財実一五四〕

五三〇〇〇